

インタビュー実習型まちづくり学習プログラムの 基本設計に関する研究

A Study on the Basic Design and Structure of a Town Planning
Education Program Featuring Interview Practice

大西律子 富澤浩樹

(Onishi Ritsuko Tomizawa Hiroki)

Abstract :

The purpose of this study is as follows; 1) To present Town Planning Education Program featuring Interview Practice (hereinafter called "the Program") as a proposed program to encourage the entry-level members of town planning projects progress to the mid-level leaders of the projects, build on what have been learned and achieved through the process of the study and development of Town Planning Education Program for Citizens that authors have worked on since 2004. 2) To study comprehensively the expected educational effect of the Program when it is put into practice, considering the superiority of interview practice (qualitative research) as a research technique and the significance of learning interview practice. This study reached a conclusion that if the Program is tried under appropriate operational system and circumstances, a fixed level of effect can be expected in encouraging the entry-level members progress to the mid-level leaders of the projects.

キーワード：まちづくり学習，官民協働，まちづくり，インタビュー実習（区分：社会科学）

Key Word : Town Planning Education, public private partnerships, Town Planning,
Interview Practice

1. 研究の背景及び目的

近年，地方が独自にその知恵と潜在力を発揮し自立する方向への転換を迫られているなか，官民協働で地域やまちづくり⁽¹⁾の政策課題を共有し，その解決を模索する動きは，まちづくりへの市民参加を前提とする都市再生特別措置法（2002年）や景観緑三法（2005年）が施行されたこととも相俟って各地で急速に拡大している⁽²⁾。しかしながら，官民協働体制を形式的ではなく実質的に機能させるためには，行政が提案する政策や事業を，市民⁽³⁾が受け止めそれらの是非を議論するばかりでなく，市民自らが地域の諸

問題に果敢にアプローチし，解決策を立案・提言していくことが求められる。協働型まちづくりを標榜する地域では，市民の意欲や能力を，そうした水準にまでどのように引き上げうるのかに関心を寄せている⁽⁴⁾。

このようなまちづくりの現場からの要請を受け，筆者らは，かねてより地域の人的資源を高度に整備していく観点から，まちづくり分野以外の周辺領域の知見も幅広く取り込んで，まちづくりに参加する市民の成長モデルを考案し（図1）⁽⁵⁾，これをガイドラインに据えて，まちづくり学習プログラムの設計・試行を重ねてい

る(表1)⁶⁾。特に重点を置いてきたのは、まちづくりを担う市民の裾野拡大の意図から、「まちづくり無関心層」(L0)を「初心者」(L1)へ、さらに、「初心者」(L1)を「初級者」(L2)へと引き上げるための学習プログラムの開発である。これらのプログラムについては、さいたま市をはじめとするまちづくりの現場で運用を試み、一定の学習効果を実証的に検証し⁷⁾、修正を図りながらプロトタイプ化を進めている段階にある。

本稿では、新たに、「初級者」(L2:まちづく

りの現場でプロジェクトの一メンバーとして一定の役割を果たす市民)を「中級者」(L3-4:プロジェクトの企画・実施に中核的役割を果たす市民)へ引き上げるための学習プログラムの基本設計を検討し、その結果を試案として提示することをねらいとする。具体的には、1)まちづくりの現場において初級者が直面している活動上の課題を抽出・整理することによって、中級者へステップアップするための学習課題を見出し、2)想定される効果や適切な指導法について吟味する、最後に、3)1)~2)の総

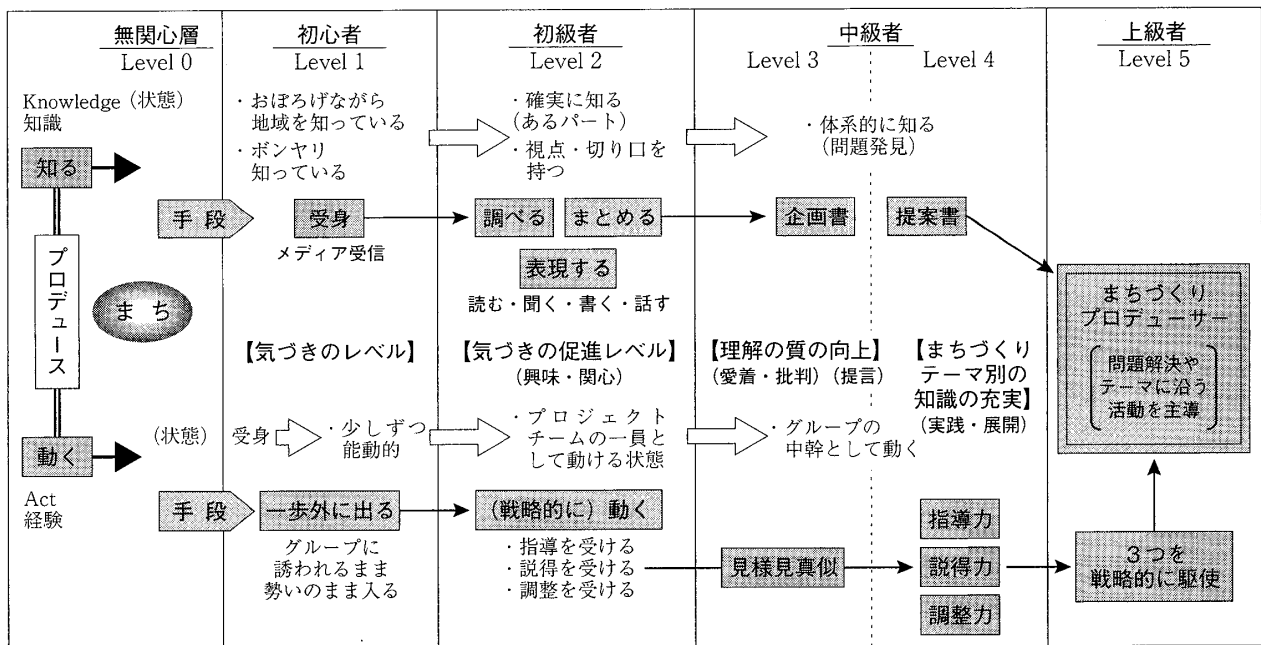


図1 市民の成長過程を踏まえた「まちづくり学習プログラム設計のガイドライン」

表1 筆者らが実施してきたまちづくり学習講座一覧

開催場所	学習形態	学習者の段階	実施期間
埼玉県さいたま市岩槻区	メディア開発型(冊子), ワークショップ型, フィールドワーク型	初級者(市民対象)	2005年1月~3月
埼玉県草加市谷塚町	メディア開発型(ビデオ), ワークショップ型	初心者(市民対象)	2005年1月~3月
埼玉県越谷市	リサーチ型	中級者(市民対象)	2005年9月~2006年1月
埼玉県さいたま市岩槻区	リサーチ型, フィールドワーク型	初級者(学生向け)	2005年4月~11月
東京都新宿区	ワークショップ型, リサーチ型, フィールドワーク型	初心者(学生向け)	2006年4月~2007年2月
埼玉県さいたま市岩槻区	インタビュー実習型	初級者~中級者(市民対象)	2007年7月~
東京都新宿区	ワークショップ型	中級者~上級者(市民対象)	2007年7月~

合的考察によって、初級者を中級者へ引き上げるための学習プログラムを試案し、運用の可能性を検討する。

2. 研究の方法

本研究では、前述の3つの研究目的に応じて、それぞれ図2に示す方法を用いることとする。詳細は後掲の各章冒頭において述べる。

3. 初級者が直面する活動上の課題—中級者へステップアップするための課題—

本章では、まず、まちづくりの現場において、初級者が直面する活動上の課題を、まちづくり学習に関する既往研究・実践報告の分析⁽⁸⁾、並びに当事者である初級者(表2)⁽⁹⁾や様々なレベルの市民との協働活動に実績のある行政・NPOへのヒアリング調査結果(表3)⁽¹⁰⁾より抽出・整理した⁽¹¹⁾。次に、上記の課題を、初級者

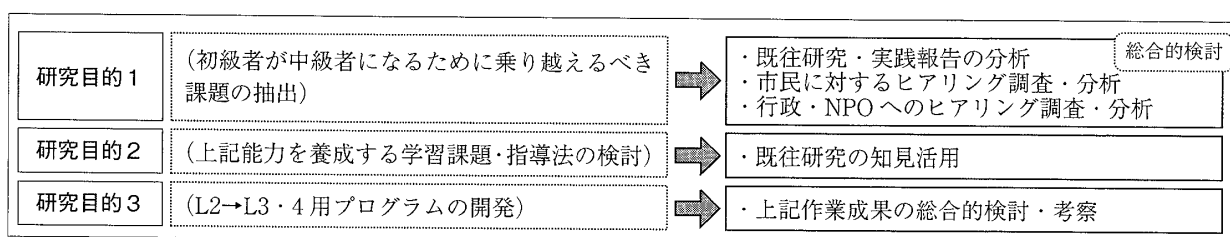


図2 研究方法

表2 まちづくり初級者に対するヒアリング調査対象者一覧と属性

対象者のプロフィール：年齢、職歴／職業		地域活動経験	参加動機
Aさん	38歳，元Macデザイナー／カルチャースクールパート講師	講座・地域サークル	知的刺激，PC技術習得
Bさん	57歳，元事務職／無職	イベント・清掃・講座・PTA役員・育児ボランティア	まちへの関心，まちマップの作成，PC技術習得
Cさん	28歳，元事務職／無職	講座・育児サークル代表	出会い，PC技術習得，知的刺激
Dさん	36歳，元教員／市役所パート	イベント・清掃・講座	岩槻の再発見と探求，ネットワーク作り
Eさん	43歳，元事務職／指導員パート	イベント・講座・公聴会・地域サークル・PTA役員・ボランティア	岩槻への新しい視点を獲得，まちへの提言
Fさん	67歳，元教員／学習塾	イベント・講座・公聴会・サークル・都市マス参画	岩槻の再発見，まちづくりのネットワーク作り，子供と高齢者のために

表3 官民協働実績のある行政・NPOに対するヒアリング調査対象先一覧

埼玉県内行政機関		埼玉県内NPO・団体	
蕨市	都市整備部まちづくり推進室 係長	蕨市	中仙道蕨宿 中山道協議会会長
新座市	都市計画部まちづくり計画課 係長	草加市	みんなのまち草の根ネット 代表
和光市	企画部市民まちづくり推進課／建設部都市整備課 次長	和光市	まちづくり市民グループ
熊谷市	都市整備部都市計画課 主事他	岩槻市	岩槻商工会議所 課長他
川島町	政策財政課 係長	岩槻市	まちかど雛めぐり実行委員会事務局
草加市	総合政策部みんなでまちづくり課 課長補佐	埼玉県外	
戸田市	都市整備部都市計画課 主幹	横浜市	市民局男女共同参画推進課 課長
杉戸町	秘書政策課 主幹／住民参加推進課 主査	横浜市	中区地域振興課生涯学習係
岩槻市	まちづくり推進課	注) 部署・役職等の表記は2005年3月当時のもの	

が中級者へステップアップするための学習課題として捉え直し、その中で優先すべき課題を検討・特定した。

(1) 初級者が直面する活動上の課題

前述の手順に従って、まちづくりの現場において初級者が直面する活動上の課題を抽出しそれぞれ検討したところ、その特徴は概ね以下の4点に集約して捉えることができる。

①課題1：地域の実態やまちづくりに関する知識・情報が不足

まず、初級者の一番の課題は、地域の実態やまちづくりに関する情報を実践的に活用できる形で十分に持ち合わせていないことである。初級者の多くは、まちづくり活動に継続的に関わり、一定の役割を果たしている一方で、都市計画の法制度、市区町村のまちづくり構想・計画・財政、個別プロジェクトの内容・進捗状況、活動主体（担当行政、市民グループ、NPO、企業）や他地域の類似・先行事例の概要等、まちづくりの実情や趨勢に関わる基本的情報を体系的に把握してはおらず、この点が、中級者を目指す上で大きな壁となっている。

地域の実態やまちづくりに関する情報を必要に応じて適切に入手し、それらを戦略的に活用できるようになれば、現場において自らプロジェクトを企画立案し、先導役を担うことも可能となる。つまり、まちづくり活動を担う上で必要な知識や情報を獲得していく手法（＝術）を習得することが、中級者へステップアップするための学習課題の一つとみることができる。

②課題2：公の場で、抽象的な発言、陳情・要望に偏りがち

①と同様、初級者の課題として関係者間に強く認識されていることがある。それは、初級者が、行政との間でコミュニケーション、意見交換、合意形成を図る際に、その発言内容が都市計画の法制度や計画実態と乖離した抽象的なもので、地域の中・長期構想等の検討には相容れないという点である。加えて、地域の整備プランの全体像や方向性に関する意見交換の場にお

いても、初級者の意見は、それとは別次元の、例えば居住地区（特に個別の建造物やインフラ、行政対応・サービス等）に対する不平・不満や陳情等に集中しがちで、行政側の視点とは噛み合わないとの指摘もある。市民側からも、行政から特定のテーマに沿って意見を求められた際に、情報不足から一般論的な意見や身近な諸施設への要望等を述べるに留まってしまい、求めに応じた適切な発言ができないとの反省も聞かれる。

初級者が、行政に対して説得的に意見を述べ、政策を立案・提言できる水準に到達するためには、まず地域やまちづくりへの現状認識を高め、それを土台として根拠をもって意見具申を行う手順・スタイルを学び取る必要がある。

③課題3：担い手間、団体間の繋ぎ役・調整役になり切れない

①で指摘した通り、初級者は、地域やまちづくり関連の情報に疎く、とりわけ活動主体に関する情報へのアクセスに消極的なため、結果的に、自分の属している団体以外へは関心が広がらず、他の活動主体との連携・協力の可能性を探る役割をこなせていない、といわれている。さらにいえば、初級者の場合、自分が関与しているまちづくり団体内においてすら、自ら直接取り組んでいる活動以外にはなかなか目が及ばず、関心が育たないという問題も抱えており、メンバー同士の関係性を築くこともままならない、との指摘もある。

まちづくり活動の中心的担い手になるためには、まちづくりの個々の担い手や活動団体の情報をいかに獲得し、担い手相互や団体相互の関係をいかに構築し、協力・連携の可能性を探ることができるかが重要な課題となる。

④課題4：まちづくり活動の担い手発掘や育成に向けた行動力に乏しい

①や③で指摘したように、初級者は、まちづくりの実情や趨勢、さらには自分の関与する団体やプロジェクトに関する情報を十分に持ち合わせていないため、発信力も乏しく、組織内やプロジェクト内で一定以上の求心力を持つこと

は難しいとされる。このことは、初級者にとって、新たな担い手を発掘し、まちづくり活動に参加する市民の裾野を広げる、ないしは、既に活動に関わっている担い手の意欲を喚起する等の行動に出ることがいかに大きな課題となっているかを示唆している。

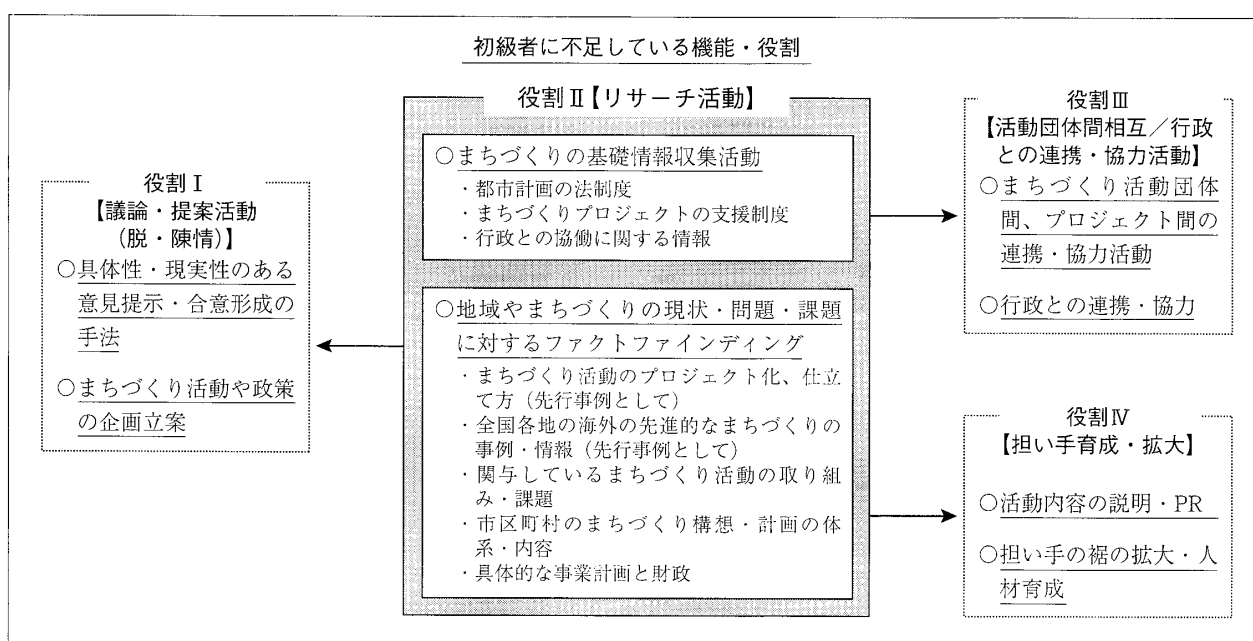
まちづくりの現場で、情報収集をベースに、求心力、発信力を発揮し、人材育成の連鎖を担っていくことは、初級者が中級者へステップを上げる際に、視野に入れるべき重要な課題であるといえる。

(2) 中級者へのステップアップに適した学習課題

図3は、上記の、「初級者がまちづくり活動上において直面する課題」を、中級者へステップアップするための学習課題と置き換え提示したものである。この中で、初級者にとっての大きな課題は、自身の関与する活動やプロジェクトはもちろん、地域やまちづくりに関する情報を獲得する「リサーチ活動」にいかにか果敢にかつ適切に取り組めるかである⁽¹²⁾。まちづくりの現場からも、初級者のリサーチ不足による現状認識の甘さが、実際のまちづくり活動に直接間接

に歯止めをかけてきた側面があるとの声も聞かれる。ただ、見方を変えれば、「リサーチ活動(課題Ⅱ)」は、中核的役割を担う市民に求められるその他の諸活動(「議論・提案活動(課題Ⅰ)」、「活動の担い手間・団体間のネットワーク化活動(課題Ⅲ)」、「担い手育成活動(課題Ⅳ)」)の根幹を成す活動であり、これさえできればまちづくりを主体的に進める上ではかなりの「強み」となるはずである。このことから、リサーチ活動への対処力の養成、すなわちリサーチ手法の習得は、初級者から中級者へのステップアップには必要不可欠かつ優先的な課題であるとみることができよう。

ところで、リサーチの手法には、社会調査の枠組みに限ってみてもいくつもの種類があるが(後掲図4)、筆者らのヒアリング対象となった初級者や、その層と接点のある行政担当者・NPO関係者が際立って関心を寄せているのが、「必要な情報を該当者から直接聞き取る技術＝インタビュー手法」である。市民からは、「書籍やインターネットを駆使すれば一定の情報は得られるが、(この方法では)自分たちに有効な生きた情報を得るには限界がある」、あるいは、「(生きた情報が集積されているであろう)行政



資料：既存研究・実践報告の分析及び市民・行政・NPOインタビュー調査分析結果より筆者ら作成

図3 初級者から中級者へステップアップするための学習課題

当局や、先進的なまちづくり活動を進めている団体等から、自分たちに必要な情報を適切かつ効果的に引き出したいが、その術がない」等の指摘がなされている。また、行政からも、「初級者には都市計画の法制度やまちづくり行政の実態・課題等に関する知識が不足しており、官民協働での取り組みを円滑に進める上でネックとなる。市民には、行政情報にもっと直接触れてもらいたい（役所へ来て職員から情報を引き出してもらいたい等）」との注文もみられ（表4）⁽¹³⁾、市民側の、地域の実情やまちづくり情報へのアクセスの仕方・姿勢（具体的には行政情報を聞き取る技術の不足等）を課題視する向きもみられる。

以上から、官民協働のまちづくりの現場において、中堅的役割を果たす市民（＝中級者）が備えるべきリサーチ手法の一つとして、地域やまちづくりの質的情報を当事者から直接引き出す“インタビュー調査”に対する関心と期待が、かなり具体的に寄せられている様子が窺える⁽¹⁴⁾。

4. 中級者を目指す初級者へのインタビュー実習型学習プログラムの有効性

本章では、前章及び既往研究の知見を踏まえ、初級者を中級者へ引き上げるための学習プ

ログラムの中心課題に「インタビュー実習」を組み込む有効性を、想定される学習効果の観点から考察した上で、その効果を最大限に引き出すための指導法を検討する。

なお、既往研究は、国立国会図書館の書誌検索（NDL-OPAC）及び国立情報学研究所学術情報発信サービス（NACSIS-IR）を用いて収集し⁽¹⁵⁾、その中から主に定性調査（インタビュー調査はその代表）に関する従来の論議⁽¹⁶⁾や研究論文⁽¹⁷⁾を選び分け、これらをインタビュー調査の特徴、意義・効用、指導等の視点から読み捉え、論点を整理した。

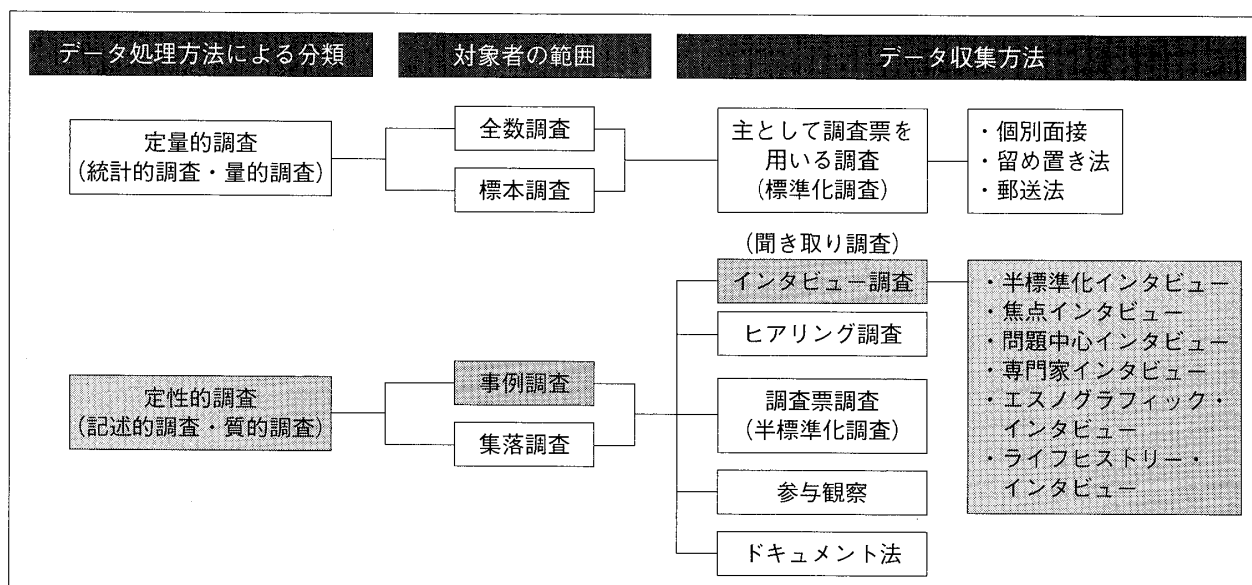
（1）中級者を目指す学習者がインタビュー調査実習を行う効果

本節では、初級者が次の段階へステップアップするための学習プログラムにおいて、リサーチの心得や技術を養成するねらいで、インタビュー調査実習を組み込む意義を、前述の文献研究の成果を踏まえて検討する。

インタビュー調査は、社会調査法の枠組みで捉えると、質的データを扱う定性調査の一つであり（図4）⁽¹⁸⁾、聴きたいことを聴く活動、積極的に必要な情報を獲得する行為とも説明される⁽¹⁹⁾。近年、複雑化・多様化・混沌化しつつあ

表4 初級者や行政側から寄せられた「リサーチ手法・リサーチ力」に関するコメント

初級者のコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・「都市計画等の計画説明を行政資料等から辿ることは専門用語を含むため極めて難しく、都市計画課の担当者や当該分野の専門家から情報を適切に引き出すノウハウを身に付けたい」（40代女性、まちづくり活動歴約3年） ・「先行的にまちづくりを進めている地域の方から話を聞いてみたい」（60代男性、活動経験約2年） ・「文献やインターネットである程度、情報を集めることはできるが、総花的な情報でしかなく、自分が知りたい情報へは中々辿りつけない。有益な情報を保有している対象から話を直接聞く機会をセットする、ないし、そうした対象から適切に情報を引き出す取材技術があればと思う」（50代男性、活動経験約4年） ・「情報を調べる方法は自己流でやっているが、生の話を聞く機会が一番勉強になると思う。生で話を聞くためには、それなりの手順が必要だと思うが、大学でも学んだ経験がない」（50代女性、活動経験2年）
行政・NPOのコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・「都市計画の法制度、都市整備プランの全体像等を教えてもらいたい、聞きたいとする市民団体等があるが、市民側の問題意識や焦点が定まっておらず、話がうまく伝わらない」（行政：都市計画担当者） ・「断片的な関心や知識を持っている市民はあるが、まちづくりや都市計画行政全般に対する正しい理解、現状認識がなされていない。行政情報のわかりにくさがあるとは思いますが、正しく現状を掴む姿勢も必要ではないか」（行政：企画調整担当） ・「まちづくりの担い手は、当該地区の住民が地区に対してどのような問題意識を持ち、まちづくりに対してどのような要望を持っているか、また、行政・研究者・専門家が、地域の現状や課題をどのように捉え、課題解決に向けてどのような施策を展開しているのかなど、現場の生の声を聞き出す姿勢や方法を持つべき」（NPO関係者）



資料：『社会調査へのアプローチ』等より筆者ら作成

図4 社会調査におけるインタビュー調査の位置づけ

る現代社会への接近法として、数値やグラフ等の定量データから得られる結果に価値を置く定量的・演繹的な方法では不十分との認識が示されている⁽²⁰⁾。一方、多面化する社会への接近法として新たに注目されているのが、具体的な問題状況と結びついた帰納的な方法によって質的データを直接的に取得するインタビュー調査や参与観察等の定性調査である⁽²¹⁾。この指摘に則れば、多面性に満ちた地域やまちづくりの実情・問題への接近法として定性調査が適していることは間違いなく、まちづくり学習プログラムにインタビュー実習を組み込む意義は十分であると判断できる。

次に、もう少し直接的に、定性調査が、調査者(実習に置き換えると学習者)にとっていかなる特徴や影響を持つのかをみってみる。定性調査において、調査者は受け身で何かを聞かせるという態度では成り立たず、対象者の表面的な意識の回答であっても「どうして」「なぜ」と追求質問で掘り下げ、日頃、明確には意識しない心理領域まで探る姿勢が求められる⁽²²⁾。また、定性調査は、調査者の問題意識(仮設)の有無によって調査の筋道や問題の焦点が明確になる特徴がある⁽²³⁾ため、調査者はそのプロセスにおいて自身の問題意識の明確性を問われながら、

それ自体を深化させることが可能となる。他方、定性調査そのものが、人々の人性哲学や喜怒哀楽のこもった経験を聞く、自分の生活世界を広げるまたとない機会であり、対象者との信頼関係を実践的に構築でき⁽²⁴⁾、また、調査者の省察と内省を促す過程である⁽²⁵⁾との指摘もある。

以上を踏まえ、まちづくり初級者が、インタビュー調査を“主体(自ら設計・実施する立場)”として体験する意義・効果を仮設的に見出してみると、1) 複雑・多様な地域やまちづくりの実態を質的データから演繹的に把握する手順の習得、2) 受け身ではなく主体的追求的に必要な情報を引き出す姿勢や技術の養成、3) 地域やまちづくりに対する問題意識の醸成プロセスの体験とそれへの理解、4) 新たな視点・世界との遭遇、5) まちづくり関係者(インタビュー対象者)との信頼関係の構築、6) 省察・内省方法の体得、が挙げられる。これらは、いずれも実習後に学習者が飛び込むであろうまちづくりの現場で、中級者としての役割を果たす場面で生かされ、活用し得るものといえる。

すなわち、まちづくり学習プログラムに「インタビュー実習」を組み込むことは、学習者が単にリサーチの一連の手順を学ぶだけではな

く、上記の副次的効果を楽しむ可能性を担保することにも繋がる、といえよう。

(3) 中級者を目指す学習者にインタビュー調査を学ばせる手順

表5⁽²⁶⁾は、定性調査が、社会科学分野の研究手法として、どのような歴史的系譜の中で確立されてきたかを国別に提示したものである。同調査の方法論を教科書や入門書として体系的に提示しようという試みは、アメリカが最も早く1970年代から着手されている。またドイツ社会学においては、1970年代後半から80年代にかけて、同調査に関する議論が巻き起こり、その結果として90年代に研究方法の統合がなされ、体系化の動きへと繋がっている。他方、わが国では、定性調査は、「ジャーナリストや外国の社会学者によってなされている」との認識が長く続き、2000年以降に漸く日本人の手による入門書類が刊行され始めたに過ぎず、その歴史は浅いといわざるを得ない。これに呼応して、定性調査を正面から取り上げた文献や、同調査を初学者にどのように伝えていくのかについての議論も少なく、多くは専門分野における定性調査の結果を、報告または事例集として解説したものに留まっている。

その中でも、初学者に定性調査を学ばせる工程として手がかりになるのは、同調査の大学の指導に実績のある佐藤⁽²⁷⁾による調査実施の基本枠組み（①問題の構造化：テーマの決定・問題設定⇔仮説の設定→②データ収集→③データ分析→④調査報告書の作成）や、鏡味⁽²⁸⁾が学生向けに実践している指導フロー（①調査地の選定→②文献や統計資料の収集→③学生との情報の共有化→④名簿の作成→⑤調査項目表の作成→⑥本調査→⑦報告書の作成）である。

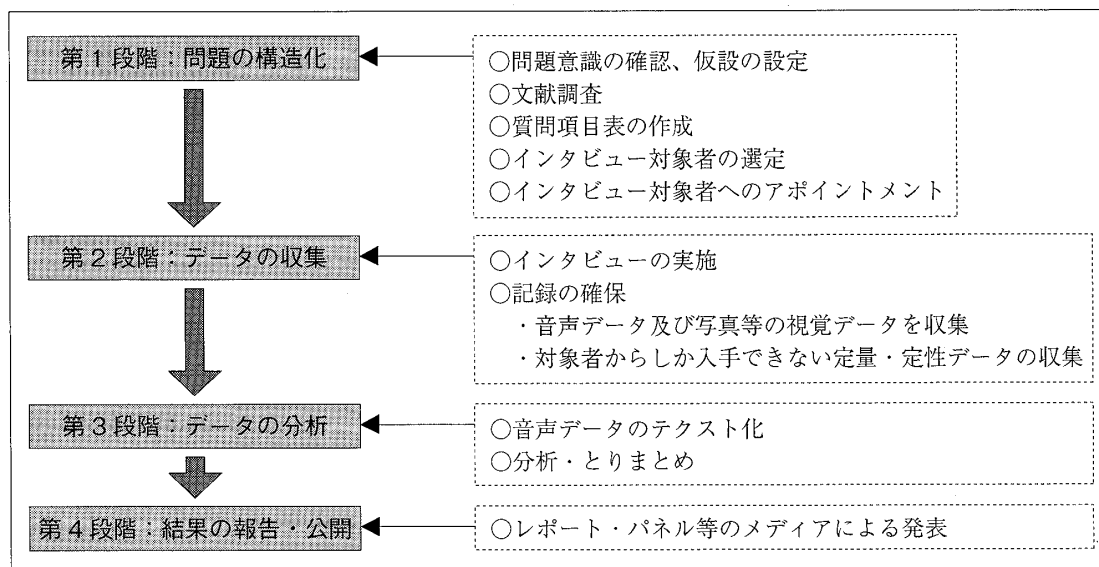
図5は、上記を主な手がかりとして、まちづくり初級者向けにインタビュー調査を学ばせる際の手順を4段階から示したものである。以下では、4段階各々の位置づけや具体的な作業イメージを整理し、指導上の知見を得る。

まず、重要なのは、調査の質を大きく左右する〈問題の構造化〉の段階である。このフェーズでは、調査者の実践的な関心やそれが特定の社会的・歴史的文脈の中でどのように位置づけられるのかが検討される⁽²⁹⁾。換言すれば、調査者が人性や社会一般にいかに関心を持っているか、日常生活や仕事や勉学にどれだけ真剣に取り組んでいるかが問われる局面となる⁽³⁰⁾。具体的には、文献調査が中心となり、それを経て半構造化インタビュー⁽³¹⁾を実施するための質

表5 定性調査の方法論としての確立の歴史

	アメリカ	ドイツ	日本
1960年以前	民族心理学、ライフヒストリー法、ケーススタディ、記述の方法（シカゴ学派社会学）	モノグラフ・アプローチ	
1960年代	標準化・数量化に対する批判運動 グラウンテッド・セオリー・アプローチ	（アメリカ研究動向受容）	調査者（研究者）の口伝または秘伝として・・・
1970年代	質的研究の形式化の試み ※教科書・入門書の刊行	「開放性の原則」議論	ジャーナリストの取材方法として・・・
1980年代	象徴的相互作用論、エスノメソドロジー現象学、記号論、フェミニズム	ナラティブ・インタビュー 客観的解釈学	
1990年代	ナラティブとしての理論（ポストモダニズムの影響）	※教科書・入門書の刊行	（アメリカ研究動向受容）
2000年以降	研究書の執筆（実践段階の後）	（実践段階）	※入門書の刊行

資料：『質的研究入門 〈人間の科学〉のための方法論』等より筆者ら作成



資料：佐藤、鏡見らの既存文献より筆者ら作成

図5 インタビュー調査の指導手順の基本的枠組み

問項目表（インタビュー・ガイド）の作成が行われる。なお、質問項目はインタビューの方法と密接な関連があると同時に、対象や目的、実現可能性に応じた場合分けを前提に設定しておくことが重要となる⁽³²⁾。実際、調査者は、この質問項目表の作成、インタビュー対象者の選定、アポイントメント作業を並行して実施しながら、問題の構造化を進めることとなる。

〈データの収集〉段階では、インタビューの技法が実践的に駆使される。塚田⁽³³⁾は、10年来のインタビュー経験を理論的な枠組みから検討し直し、当該段階での留意点として、1) 当事者の声を聞き取るには常に無知の態度で臨み、相手から学ぶ姿勢で聞き取ること、2) 学ぶ姿勢といっても受け身ではなく、語りは相互作用から生まれることを認識すること、3) インタビュー内容を限定されたテーマにしないこと、を挙げている。なお、インタビュー時の音声データは、対象者の同意を得た上で、ボイスレコーダーやビデオ等によって、適切に確保、記録される必要がある。

〈データの分析〉段階では、上記の記録データのテキスト化が重要な作業となる。この基礎的作業を経て、調査者は、結果の分析及びとりまとめに着手し、「現実世界を発見する」⁽³⁴⁾ こと

となる。

そして、調査の最後が、〈結果の報告・公表〉の段階である。調査者は、この最終段階を通じて、当事者や局外者の視点を併せ持ちながら調査結果を客体化し、公開に対する倫理意識を育むこととなる⁽³⁵⁾。

上記の〈問題の構造化〉、〈データの収集〉、〈データの分析〉の各段階は、実際の調査プロセスにおいて、併行・調整しながら進められる⁽³⁶⁾。また、調査者は、調査に主体的に関わることで、対象に関して〈「物知り」「わけ知り」「事情通」と呼ばれる人と同様の知（遂行面の知）〉と、それについて理解して言葉で話せるようになる〈批判的理解の知〉を獲得できる⁽³⁷⁾。

5. インタビュー実習型まちづくり学習プログラムの基本設計の提案

図6は、初級者を中級者へステップアップさせることを目標に、図5（既出）に示したインタビュー調査の指導手順の基本フレームに基づき設計した学習プログラムである。

本プログラムは、さいたま市での試験的運用を前提に、実践性を加味して設計しているが、以下では、その特徴を、対象者、目標到達点と全体構成、運用体制から述べる。

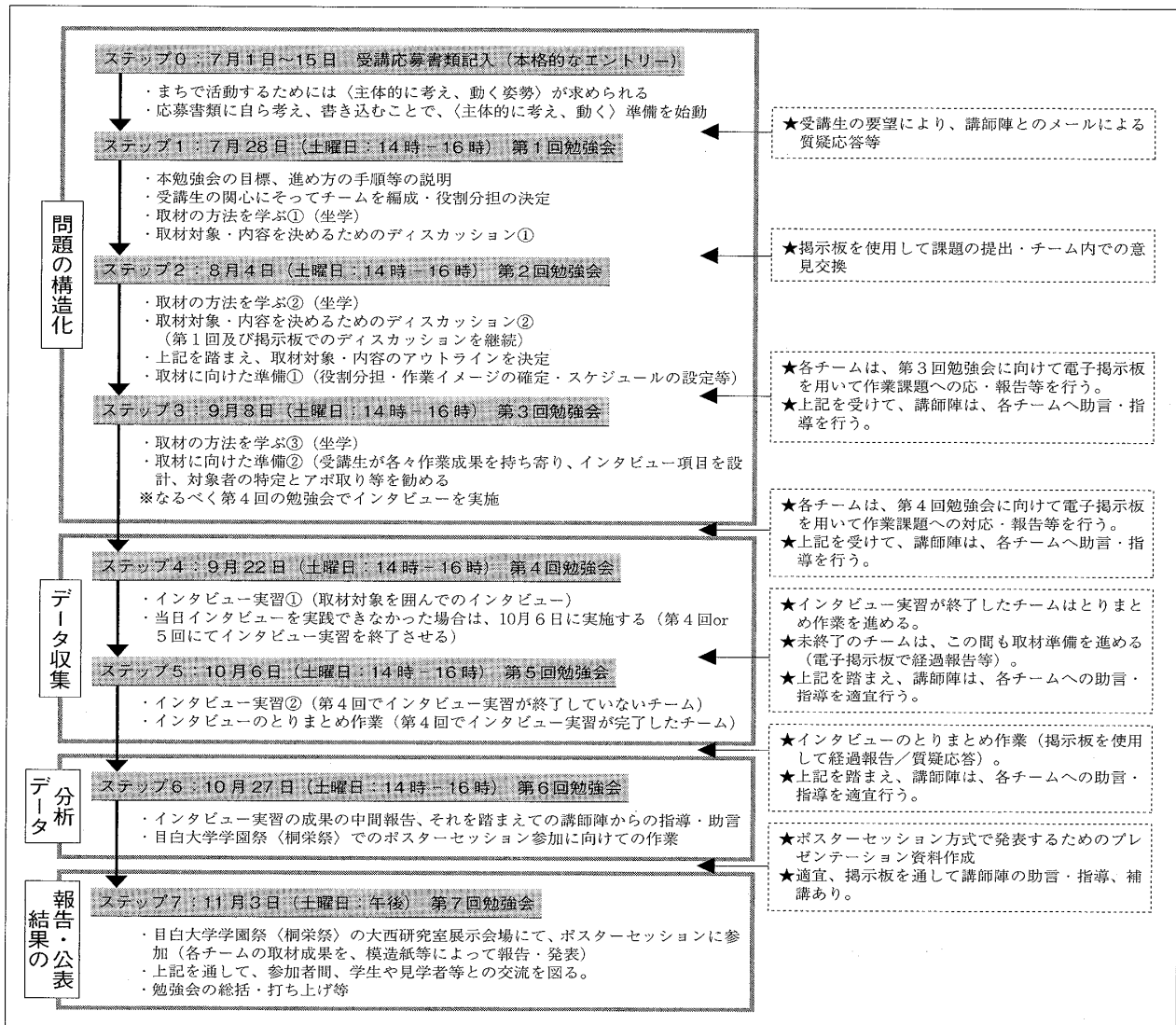


図6 インタビュー実習型まちづくり学習プログラム試案

(1) 本プログラムの対象者

本プログラムの対象者は、広く成人市民を対象とし、まちづくり経験・活動歴でいえば、図1（既出）の、初級者（既にまちづくりへの関心があり、具体的な活動経験もある層：レベル2）を中心的ターゲットに据えている。また、プログラムでは、前述の通り、最初にまず、〈問題の構造化（インタビュー調査のテーマ設定等）〉を求めることとなるため、地域やまちづくりに対する興味・関心の有無が学習意欲を引き出すトリガーになるものと考えられる。従って、学習者を公募する段階で、学習者個々の、地域やまちづくりへの問題意識の有無、テーマ等を測り（図7）、一定の線で学習者を絞り込むか、

グループ化して指導に当たる等も考えられる。

対象者数は、学習環境や運営体制との兼ね合いで決定するのが適当だが、本プログラムでは20名程度を想定している。

(2) 本プログラムの目標/全体構成

本プログラムでは、既にまちづくりへの関心があり、具体的な活動経験もある〈まちづくり初級者〉を、もう一段階上の〈中級者〉（図1：既出）へステップアップさせることが目標となる。具体的には、まちづくりの現場で中級者に期待される諸活動（既出：図3）の基礎となるリサーチ力を、インタビュー実習を通して鍛錬することをねらいとする。

インタビュー実習型まちづくり学習 応募書類

●以下の応募書類は、ワード入力するか、または手書き（黒ボールペンまたは黒ペン）で記入して下さい。

※ワード入力する場合は、文字サイズ9以上で入力し、記入枠がページをまたがないように調整してください。

●お寄せいただいた回答は、勉強会運営の充実及び研究以外の目的で使用されることはありません。また取得した個人情報を利用者の同意なく第三者に対して開示することはありません。

●ご記入いただいた応募書類は、○月○日までに下記アドレス宛てにファイルを添付してメール送信するか、下記住所までご郵送下さい（○月○日消印有効）

〒161-8539 東京都新宿区中落合4-31-1
目白大学社会学部地域社会学科大西律子研究室 岩機勉強会係
E-MAILアドレス: iwastaff@onishi-lab.org

名前 (フリガナ)	
職業	※学生の方は学校名をお書き下さい。
地域社会との 関わり・関心等	※これまで経験のない方は、今後どう関わって行きたいかを記入下さい。
連絡先住所	〒 () (自宅 勤務先 その他)
連絡先電話番号	TEL () FAX () 携帯 ()
連絡先e-mail	PC () 携帯 ()
○設問1：応募の動機・キッカケ（200字～400字程度を目安として下さい）	

○設問2：もし、あなた自身が取材するとしたら、どの【分野】のことを取り上げたいですか。下記のキーワード欄から関心のあるテーマを5位まで選び、番号を記入して下さい。

1位	2位	3位	4位	5位
〈分野キーワード〉				
1 区政全般	2 都市計画	3 景観	4 地域活性化	
5 観光まちづくり	6 福祉	7 男女共同参画	8 保健・医療	
9 子どもの健全育成	10 社会教育	11 コミュニティビジネス	11 社会起業	
13 ボランティア活動	14 コミュニティ活動	15 地域SNS		
16 学術・文化・芸術・スポーツ	17 後継者育成	18 まちづくりの可能性	19 環境保全	
20 防災・災害救援	21 防犯・地域安全	22 国際交流	21 若者とまちづくり	
24 団塊の世代とまちづくり	25 高齢者とまちづくり	26 国際交流	27 地域間交流	
28 企業の社会貢献	29 市民参加型まちづくり			
30 その他 ()			31 未定 (本勉強会で探したい)	

○設問3：上記のうち、特に関心のある【分野】があれば番号を記し、その【分野】に関心のある理由、その【分野】のどんな点に関心があるのかをお書き下さい（100字～200字程度）。

○設問4：もし、あなたが上記の分野で取材するとしたら、どのような【対象】にインタビューしてみたいですか。以下から一つ選び、その理由を記して下さい。
(インタビューしてみたい対象)

1 行政 2 自治会 3 NPO 4 地域活動グループ 5 専門家・研究者
6 マスコミ 7 当該分野に経験・実績のある人
8 その他 (具体的に記入下さい) ()
9 未定 (本勉強会を通して探したい)

○設問5：本勉強会への要望・期待すること等があれば自由にお書き下さい。

図7 学習者の問題意識をチェックするための応募書類案（左：表面，右：裏面）

プログラムは、学習者自身が、単独もしくはグループで興味・関心のある対象を探り出し〈問題の構造化〉、インタビューを企画・実施し〈データの収集〉、その結果をとりまとめ〈データの分析〉、第3者へ向けての公開・発表し、その内容に責任を持つ〈結果の報告・公表〉、という4段階から構成している。〈問題の構造化〉、〈データの収集〉、〈データの分析〉については併行して進められるが、学習者にとってはいわば試行錯誤の過程でもあるため、これらに多くの時間を充当している。全体は、上記の4つの学習段階を無理なく効果的に運用していく意図から、約2週おきの全7回から編成している。

(3) 本プログラムの運用体制

運用に当たっては、筆者らのこれまでの実績(表1：既出)から、講義と実習からなる「勉強会」と「電子掲示板」(図6の右欄：既出)を併用する。また、これらを専門・経験を異にする複数の講師陣によるティーム・ティーチング体

制によってコントロールする。具体的には、主任講師1名(専門：まちづくり全般)、副講師2名(まちづくり教育/情報教育)、アシスタント2名(記録担当・連絡調整)の計5名の体制を想定している。

6. 総括及び今後の課題

(1) 総括

本稿では、まちづくり学習に関する筆者らのこれまでの研究や実践報告を踏まえ、まちづくり「初級者」(まちづくりの現場でプロジェクトの一メンバーとして活動実績を経ている市民)を「中級者」(プロジェクトを企画・実施するための中核メンバーとなる市民)へステップアップさせるための学習プログラムの基本設計を、以下の3ステップから試みている。

- ・まず、初級者が直面する活動上の課題を手がかりに中級者へのステップアップに繋がる4つの学習課題(適切な議論・提案活動、リサーチ活動、担い手間・団体間相互のネットワ

ーク化活動、担い手の裾野拡大活動)を抽出した。

- ・次に、その中での重要課題として、適切なりサーチ活動を支える「リサーチ手法の習得」(とりわけ、まちづくりの現場から高い関心と必要性をもって注目されている「インタビュー調査の手法の習得」)を特定し、同手法の習得を目的とする学習プログラムの有効性を、学習者にとっての意義・効果の側面から検討し、それらをより高めるための指導手順を明らかにした。
- ・最後に、初級者を中級者へステップアップさせることを意図した「インタビュー実習型まちづくり学習プログラム」をまちづくりの現場で運用する前提で試案し、その特徴を、「対象者」「目標/全体構成」「指導体制」の4点から明らかにした。

(2) 課題

試案したプログラムは、2007年7月から11月にかけて、さいたま市において試行段階にある。今後は、その運用過程で収集された一次データの分析・検討を重ね、本プログラムの有効性を実証的に検証していくとともに、汎用性を高める観点から改善点を探りつつプロトタイプ化を図っていくことが課題となる。

付記：本稿は、文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)(課題番号18510131：メディア開発型まちづくり学習プランの体系化と運用に関する研究)の成果の一部をとりまとめたものである。

【脚注・引用文献】

- (1) 本稿では、〈まちづくり〉を、「地域社会に存在する資源を基礎として、多様な主体が連携・協力して、身近な居住環境を斬新的に改善し、まちの活力と魅力を高め、「生活の質の向上」を実現するための一連の持続的な活動」(佐藤滋：『まちづくり教科書第1巻 まちづくりの方法』、日本建築学会編、丸善株式会社、p.8)と定義する。
- (2) 地方都市再生のための人材基盤等地域力整備

に関する調査報告書平成、財団法人日本地域開発センター、p.277、(2004)

- (3) 本稿では、特に断りがない限り「市民」を、筆者らの関連実績同様、「成人」の意味で使用する。
- (4) 筆者らは、2004年以来、埼玉県下及び東京都内の都市計画部署等に対し官民協働のまちづくりに関する聞き取りを重ねており、市民の政策提等主体的な動きに寄せる期待が大きいことを確認している。
- (5) 大西律子他、『まちづくり学習プログラムの開発とその手法に関する実証的研究』、平成16年度埼玉県男女共同参画推進センター共同研究報告書、(2005)等において、学習者を〈まちづくり〉への知識や意欲の程度によって5段階に分け、まちづくりについての知識はほとんど無いが、その〈まち〉に住み、買い物や子育て等の日常の行為を通じて、〈まち〉についての興味・関心を潜在的に有する、或いは本来有すべきであろう層をレベル0とし、一方、行政と対等の立場でまちづくりに主体的に取り組める上級者(「まちづくりプロデューサー」)を最も高度なレベル5とする、そしてこの間に、初心者、初級者、中級者、の3段階を設けている。
- (6) ガイドラインの内容及び基本的な考え方については、大西律子・富澤浩樹、「市民のためのまちづくり学習プログラムの基本設計に関する研究」、目白大学総合科学研究第3号、pp.139-152、(2007)を参照。
- (7) 試験的運用の概要やその効果・課題についての主な報告実績は以下の通りである。①富澤浩樹・大西律子・津々見崇、ビデオ開発型まちづくり学習プログラムの実験的運用に関する研究、目白大学総合科学研究紀要、第2号、pp.42-65、(2005)、②富澤浩樹・大西律子、観光まちづくりにおける“まち理解副読本”開発プロセスに関する研究—さいたま市岩槻区の事例、観光研究学会2005年度全国大会研究発表論文集、NO.20、(2005)、③大西律子他、『まちづくり学習プログラムの開発とその手法に関する実証的研究—まちづくりへの男女共同参画を促進する第一歩として』、平成16年度埼玉県男女共同参画推進センター共同研究報告書、(2005)、④大西律子・富澤浩樹、観光まちづくり学習の基本設計に関する考察、観光研究学会2007年度全国大会研究発表論文集、NO.22、(2007)、⑤富澤浩樹・大西律子、メディア開発プロセスを利用した観光まちづくり学習の試験的運用、観光研究学会2007年

- 度全国大会研究発表論文集, NO.22, (2007), ⑥大西律子, 市民参加型観光地づくりへ向けて～“観光地づくり学習”の手法と可能性, 『これからの観光地を考える～諸領域からの観光への視線～』, 国土交通省国土技術政策総合研究所, pp.60-72, (2006), ⑦富澤浩樹・大西律子, 観光まちづくり学習プログラムにおける電子掲示板の実験的運用に関する一考察, 観光研究学会2006年度全国大会研究発表論文集, NO.21, (2006), ⑧大西律子・富澤浩樹, まちづくり学習の実践と課題—市民参加によるまち理解副読本開発, 目白大学高等教育研究第12号, pp.139-149, (2006), ⑨大西律子・富澤浩樹, 市民のためのまちづくり学習プログラムの基本設計に関する研究, 目白大学総合科学研究第3号, pp.139-152, (2007) 他。
- (8) 既往の研究・実績報告の文献研究の成果は, 前掲7③及び⑨にて報告している。
- (9) 本ヒアリング調査は, 筆者らが2005年, 2006年に実施したまちづくり学習プログラムの修了生の中から, 初級者から中級者を目指している市民(6名)を対象に実施(面接及び電話形式を併用)。
- (10) 本ヒアリング調査は, 平成16年度埼玉県男女共同参画推進センターとの共同研究において, 同年7月から11月にかけて実施。表中に掲げたヒアリング対象先の発言から, 「まちづくり中級者(プロジェクトの中核リーダー)」に求められる行動や能力に関する内容を抽出・活用した。
- (11) 文献研究及びヒアリング調査の結果から, まちづくりの現場において, 「初級者が陥りがちな課題」あるいは「中堅的担い手(中級者)に求めたい役割・機能」に関連する言質を抽出し, KJ法によって質的分類を行った。
- (12) 前掲12, 7③及び佐谷和江他, 市民のためのまちづくりガイド, 学芸出版社, pp.68-71, (2002)等でもまちづくり活動の中心的担い手には調査力が欠かせないとの指摘が繰り返さされている。
- (13) 前掲9, 10のヒアリング調査結果から関連する発言内容の代表例を抽出した。
- (14) この点は, 大西律子他, 『まちづくり学習プログラムの開発とその手法に関する実証的研究』, 平成16年度埼玉県男女共同参画推進センター共同研究報告書, (2005)においても確認されている。
- (15) 国立国会図書館の書誌検索では, 「ケーススタディ×方法(15件)」, 「ケーススタディ×入門(28件)」, また, 「事例研究×方法(31件)」, 「事例研究×入門(0件)」であった。一方フィールドワークをキーワードとすると, 「フィールドワーク×方法(10件)」, 「フィールドワーク×入門(10件)」, また定性・定量のキーワードでは, 「定性研究(質的研究)×方法(7件)」, 「定性研究(質的研究)×入門(8件)」, 「定性調査(質的調査)×方法(2件)」, 「定性調査(質的調査)×入門(2件)」, 「定性データ(質的データ)×方法(1件)」, そして, 「定性データ(質的データ)×入門(2件)」であった(2007年9月20日現在)。
- (16) ①ダン・レメニイ他著, 『社会科学系大学院生のための研究の進め方 修士・博士論文を書く前に』, 同文館出版, (2002), ②ウヴェ・フリック, 小田博志他訳, 『質的研究入門(人間の科学)のための方法論』, 春秋社, (2002), ③佐藤郁哉, 『定性データ分析入門』, 新曜社, (2006), ④Barney G.Glaser, Anselm L.Strauss, ⑤水野節夫他訳, 『データ対話型理論の発見—調査からいかに理論をうみだすか』, 新曜社, (1996), ⑥佐藤郁哉, 『フィールドワーク—書を持って街へ出よう』, 新曜社, (1992), ⑦佐藤郁哉, 『組織と経営について知るための実践フィールドワーク入門』, 有斐社, p.188, (2002), ⑧高橋順一他, 『人間科学 研究法ハンドブック』, ナカニシヤ出版, (1998)
- (17) ①鏡味治也, 「日本の地域社会の質的調査方法論 文化人類学調査実習の実践から」, 金沢大学文学部論集 行動科学・哲学篇第26号, pp.79-99, (2006), ②塚田守, 「インタビュー調査の反省的検討—理論枠組みと方法論をめぐって」, 相山女学園大学研究論集第36号(社会科学篇), (2005), ③櫻井厚, 『インタビューの社会学 ライフヒストリーの聞き方』, せりか書房, (2002), ④アイヴァーグッドソン他著, 高井良健一他訳, 『ライフヒストリーの教育学 実践から方法論まで』, 昭和堂, p.45, (2006)
- (18) 前掲16③及び大谷信也他, 『社会調査へのアプローチ』, 第2版, ミネルヴァ書房, (2005)から作成。なお, 本稿で「定性調査」と記述する場合, その中にインタビュー調査が含まれるものとして扱う。
- (19) 古川康一, 「データ獲得法入門—第3回社会調査の考え方」, 慶応大学SFC古川研究室, (オンライン), 入手先<<http://bruch.sfc.keio.ac.jp/>>

- course/DA06/da06-3.pdf), (参照2007-09-30)
- (20) 谷岡一郎, 『「社会調査」のウソ』, 文春新書, (2000)
- (21) 前掲16①では, インタビュー調査等を含むケーススタディは, 「現象と文脈(状況・背景)の境界が明確ではなく, 論拠に複数の情報源があるような場合に, 実生活の状況において起きている現象を調べる実証的調査」と説明。また, 筆者らの調べによれば, 近年, 医療, 看護, 介護, 心理, 教育, 経営, 社会の各分野では, ケーススタディ(フィールドワークや定性調査・研究または質的調査・研究)が主要な研究方法として導入されている。
- (22) 前掲19
- (23) 前掲16⑥で佐藤は, 「フィールドワークの場合にも, この仮説検証的な手順をもっと明確な形で表現するように心がければ, より実り豊かな調査研究が期待できるはずなのです。というのも, 仮説というのは, うまく調査に組み込めれば, 調査全体の筋道を明らかにし問題の焦点をはっきりさせる上で何よりも有効な手段だからです。」と述べた。
- (24) 前掲17③, p.7, p.81
- (25) 前掲17④, p.45
- (26) 前掲16②, 前掲16⑥
- (27) 前掲16⑦, p.188
- (28) 前掲17①
- (29) 前掲16②
- (30) 前掲16⑧
- (31) 前掲16②によると, インタビューの方法として, アンケート等による定型的なインタビュー(フォーマル・インタビュー)は, 対象の文脈を深く知ろうとする場合に向いていないとされる。他方, 比較的オープンに組み立てられた半構造化インタビューは, 対象者のものの見方が明らかになるため有効である。
- (32) 前掲16②
- (33) 前掲17②
- (34) 前掲17②
- (35) 前掲17②
- (36) 前掲16⑦, p.188
- (37) 前掲16⑦